

**コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2016年1月**

主な出来事

●カビラ大統領は12月31日、8兆4764億フランの2016年度予算を發布した。本予算はコンゴ(民)が依存している原材料輸出において、今般の原材料価格の低下という難しい環境の中での制定であった。

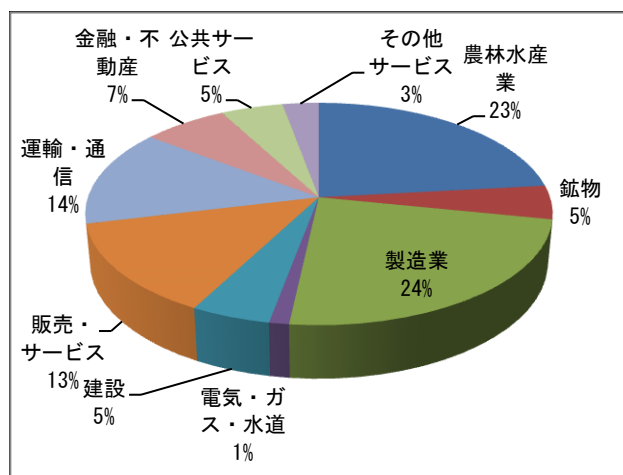
● マタタ首相は22日の閣議において、今般の原材料の国際価格低下により、コンゴ(民)が13億ドルの国庫損失を被ったと発表し、国家経済の安定化と再出発のため、緊急の対応策を講じる必要があると述べた。

●カビラ大統領は26日、緊急対応策に係る特別閣議を招集し、主に支出の見直しと不透明な会計処理への厳正な対応に焦点を当てた、28の対応策を提示した。なかでもTVA改革における財政動員増加、鉱物セクターの生産物多様化、汚職や不透明な会計処理のない接收(通信、交通などの経済分野)、民間の国内預金動員による歳入の最大化、汚職にかかる財政関係者の処罰の厳罰化などが挙げられる。

	主なマクロ経済指標	2014年	2015年12月
1	人口(百万人)	67.51	-
2	失業率(%)	42.98	-
3	実質 GDP(百万ドル)	21,189.49	-
4	名目 GDP(百万ドル)	36,061.18	-
5	一人当たり GDP(ドル)	516.6	-
6	GDP 成長率(%)	9.5	-
7	インフレ率(%)	1.04	0.974%(2016年目標3.3%)
8	貿易収支(百万ドル)	1,445.17	-
9	輸出(百万ドル)	12,683.33	-
10	輸入(百万ドル)	11,238.15	-
11	対外直接投資(百万ドル)	343.60	-
12	対内直接投資(百万ドル)	2,552.98	-
13	外貨準備高(百万ドル)	1,644.46	1,385.63 (輸入 6.12 週間分)
14	対外債務残高(百万ドル)	5,190.96	-
15	為替レート(対ドル)	925.23	928.84
16	主要政策金利(現行、年利%)	2.00	2.00

(2014年データ出典:コンゴ(民)中央銀行(ただし人口のみ世銀2013年))

GDP セクター別構成比(2014年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2014)

経済

1. 市場

(1) Kibali Gold Mine、2015年度の生産目標達成の見込み

Kibali Gold Mine 社は600,000ポンドとしていた2015年の金の生産目標を達成する見込みであると発表した。コンゴ（民）北東部は莫大な金が埋蔵しているとされており、既に同社は現地経済の支援の為に、ヤシ、トウモロコシの大規模生産事業などに9,500万ドルを投資している。（20日付け Forum des as など）

(2) アムネスティ・インターナショナル、鉱物産業での児童労働を非難

米国NGOアムネスティ・インターナショナルは19日、報告書の中で、コンゴ（民）の鉱物セクターにおける児童労働を非難した。児童労働は主に小規模採掘業において、十分な防具や道具のない劣悪な環境で行われており、コバルト採掘においては2ドルを稼ぐために12時間以上の労働を強いられているとしている。

更に、コバルトの最生産国でありながら、40,000人といわれる劣悪な環境下での児童労働に対し対策を施していないとしてコンゴ（民）政府を非難した。（19日付けRFI など）

(3) マルク、太陽光パネルの設置

ネンガ・エネルギー・水力資源大臣は19日、北ウバンギ州のマルク・コミュニン、ンボカ・ポロ村での80,000ドル規模の太陽光パネル設置事業の施工を発表した。当事業は、フランスのシュナイダーエレクトリック社により実施され、208世帯、学校、保健センターなどのへの電気供給が可能になる。（21日付けACP）

(4) ベルギーのNGO、国際経済フォーラム開催

ベルギーに本拠を置くNGOの Africa Rise が26日から27日にかけてキンシャサで国際経済フォーラムを開催する。当フォーラムには14か国が参加し、コンゴ（民）におけるビジネス機会について議論がなされる予定である。（20日付け Agence Ecofin）

(5) インガダム1・2

SNEL（電力公社）は21日、インガダムの生産能力増強のため、インガダム1・2の4基の修繕を発表した。同時に、旧カタンガ州のンセケの水力発電センターの修繕作業の竣工を発表した。インガダムは現在800MWの生産能力を有し、修繕作業により1,225MWの増幅を見込んでいる。（25日付けACP）

2. 財政・マクロ経済

(1) カビラ大統領、2016年度予算発布

カビラ大統領は12月31日、8兆4764億フランの2016年度予算を発布した。本予算はコンゴ（民）が依存している原材料輸出において、今般の原材料価格の低下という難しい環境の中での制定であった。（6日付けACPなど）

(2) DGDA、71%の予算動員（2015）

税関総局（Direction Général des Douanes et Accises）は19日から21日にかけて、11回目の総会を催した。その中で、2015年度の予算動員は71%（1,991,765,874ドル）で、前年比2.72%の微増であったと発表した。

財務省はDGDAに対し、今般の採掘産業の停滞に関わらず、2016年度は2,759,297.624ドルの予算を割当てている。政府は2016年、選挙予算や新州制度への移行などで莫大な予算を必要としており、財務省は汚職や不正行為などへの取り締まりの重要性を説いた。（19日付けRadio Okapiなど）

(3) 原材料価格の低下、13億ドルの国庫損失

マタタ首相は22日の閣議において、今般の原材料の国際価格低下により、コンゴ（民）が13億ドルの国庫損失を被ったと発表し、国家経済の安定化と再出発のため、緊急の対応策を講じる必要があると述べた。対応策に関しては具体的に明示されていないが、(1) 財源の増加、(2) 支出の改善、(3) 即効性のある構造改革、などの分野で期間を定めない対応策の検討を実施する予定である。（23日付けRadio Okapiなど）

(4) トロイカ戦略会合の要旨

25日に催された、首相以下、予算大臣（国務大臣兼任）、国家経済大臣、財務大臣、中央銀行（BCC）総裁等が出席するトロイカ戦略会合の主な内容は以下のとおり。

インフレ率

2016年度目標3.3%に対し0.974%

対ドル為替市場（21日付）

銀行間レート928.84コンゴ・フラン、市中レート935.25コンゴ・フラン

外貨準備高（21日付）

1,385.63百万ドル、輸入額の6.12週間分

政策金利

2%で維持

国庫残高（22日付）

615.34億コンゴ・フランの赤字

(歳入1833億コンゴ・フラン、歳出2448.64億コンゴ・フラン)

(5) カビラ大統領、緊急対応策に係る特別閣議を召集

カビラ大統領は26日、緊急対応策に係る特別閣議を招集し、主に支出の見直しと不透明な会計処理への厳正な対応に焦点を当てた、28の対応策を提示した。なかでもTVA改革における財政動員増加、鉱物セクターの生産物多様化、汚職や不透明な会計処理のない接收（通信、交通などの経済分野）、民間の国内預金動員による歳入の最大化、汚職にかかる財政関係者の処罰の厳罰化などが挙げられる。(27日付けACPなど)

(6) 世銀、2016年の原材料市場展望

世銀は26日の最新の報告で、今般の原材料価格、とりわけ原油、鉱物および農産物の低下が2016年一杯続くと予想した。(27日付け Jeune Afrique)

3. 投資・貿易・対外関係

(1) AfDB、ルジジの水力発電所に1億3,800万ドルの融資

アフリカ開発銀行(AfDB)は12月29日、南キブ州のルジジ水力発電所3への融資を承認した。ルジジ3は147MWの発電能力を備え、コンゴ(民)、ブルンジ、ルワンダへの電力供給が可能になる。当事業は、2014年9月に署名された大湖地域協力協定を反映している。(5日付け Jeune Afrique)

(2) スイスの建設企業のコンゴ(民)進出

スイスの建設企業であるLactell.S.Aは22日、キンシャサで観光分野の投資会合を開催する。同社はキンシャサと各州の公共空間、公園、庭園などの余暇スペースの近代化に興味を示している。(18日付けACP)

(3) 中国投資家グループの旧カタンガ州視察

中国企業DIWCHIN社の投資家グループがタンガニーカ州の視察のためカレミに滞在中である。カレミの港や空港を始め、カレミ大学のキャンパス建設、多目的スポーツ競技場の建設を表明している。(18日付けACPなど)

(4) AfDB、インガダム事業

AfDBはコートジボワールのアビジャンでインガ開発・促進庁に代表されたコンゴ人投資家グループと会合を開催した。AfDBは同庁に対して、融資メカニズムの検討、対外パートナー集めの分野で支援すると約束した。(19日付け primature)

(5) クウェート関係、不動産業

エグワケ国土整備・都市計画・住宅大臣は18日、クウェート人実業家ファハド・イブラヒム氏に代表されるクウェートの不動産グループとの間で、社会施設建設のための4億ドルの協定を結んだ。商業施設や総合病院などの施設が建設される予定である。(21日付け le potentiel)

(6) Gécamines 社、中国企業と協力協定

Gécamines 社のカソング総裁はChina Nonferrous Company と協定を結んだことを発表し、この協定により旧カタンガ州(上カタンガ州、ルアラバ州、上ロマミ州、タンガニーカ州)の鉱物の生産量の増加とともに、鉱員の生活環境の改善が約束されたと述べた。情報によると、これにより上カタンガ州カンボヴに2つの最新設備の精錬工場が建設され、年間35,000トンの銅が算出される予定である。

加えて、ルアラバ州コルウェジのデジワ鉱山に年間80,000トン規模の工場が建設される予定である。将来的に年間200,000トンの銅生産を目標としている。現在、Gécamines 社は植民地時代の古い設備のもとで年間約20,000トンの銅を生産しているが、鉱山から遠く離れた場所に位置していた。(24日付け Radio okapi など)

(7) チバング外相、ドイツ外遊

チバング外相は22日、ドイツを訪れ2国間の協力関係について協議した。ドイツ投資家グループはコンゴ(民)のエネルギー、農業、インフラ、教育分野に興味を示している。2国間の投資保護協定は1969年にボンで署名されている。(25日付け Avenir)

(8) イタリア関係

ヤヴ財務大臣は26日、北キブ州における経済多様化政策の一環である農業セクター支援にかかる署名のため、ローマへ出発した。ブカンガ・ロンゾの農産業パークの拡張事業である。(28日付け ACP)

(9) UNIDO (国連工業開発機関)

リーUNIDO事務局長は2月1日から2日まで、2国間の技術協力強化の枠組みでキンシャサに滞在予定である。UNIDOは2011年に持続的な収入、雇用創設などの民間セクター支援に署名している。(28日付け ACP)

(10) 対中関係 (スタータイムス社)

メンデ・コミュニケーション・メディア大臣が中国のスタータイムス社と会談した。政府は2015年7月よりアナログ放送から地上波デジタル放送に切り替えると発表してお

り、スタータイム社は2月1日より放送開始を予定している。(28日付け Référence)

4. その他

(1) 行政組織の浄化

マタタ首相は12日、学歴や研究歴の虚偽の申告をしたとして、153人の公務員、省員を処分した。そのうちの半数以上は外務省員であった。これらの事実は、コンゴ(民)の教育セクターも同時に不正を働いていることを証明している。(13日付け primature など)

(2) カビラ大統領、植林事業の国家キャンペーンの開始を宣言

カビラ大統領は22日、ルムンバ通りにて植林作業に参加した。コンゴ(民)は長引く紛争により失われた400万ヘクタールの森林の再生を訴えた。本事業は2015年12月のCOP21へのコンゴ(民)政府の立場を示すものでもあった。(25日付け Radio okapi など)